

長野県駒ヶ根市

青年海外協力協会 (JOCA)

日本の地方創生と 海外ボランティア経験の親和性

青年海外協力隊の訓練所がある長野県駒ヶ根市と、2018年に東京から同市に本部を移転した青年海外協力協会(JOCA)。地方創生の課題と地域の未来について聞いた。

堀田 直輝さん
青年海外協力協会
理事 事務局長

小澤 一芳さん
駒ヶ根市役所
総務部 企画振興課 課長

生涯活躍のまち構想と「原点回帰」

——駒ヶ根市とJOCAが連携して取り組む新しいまちづくりとは？

小澤…駒ヶ根市では、総合計画の施策の一つに国際交流と多文化共生の推進を掲げています。協力隊訓練所のあるまちとして、これまでもさまざまな事業を展開してきましたが、JOCA本部の移転を機に「大使村構想」に力を入れています。地域住民と各国の駐日大使、学校などの交流の一環として、2019年6月と10月には「大使村まつり」を開催しました。

堀田…JOCAは、青年海外協力隊の経験を広く社会に還元するため、国際協力事業だけでなく、日本の地方創生にも積極的に取り組んでいます。駒ヶ根への本部移転は、地域の人々と同じ目線に立ちともに活動するという「原点回帰」の発想から。市の大使村構想では、「過性の国際交流事業ではなく、日常的に国や地域を考える機会の創出を目指しています」。

——駒ヶ根市が抱える課題と「生涯活躍のまち」構想について。

小澤…駒ヶ根市は、少子高齢化や

人口減少の課題解決のために「生涯活躍のまち」構想を掲げています。地方創生の観点から、中高年齢者を含めさまざまな世代が地方やまち中に移り住み、多世代が交流しながら必要に応じて医療・介護を受けられるというこの構想は、内閣府の施策の一つで、日本各地で実績のあるJOCAの知見を、ここ駒ヶ根でも活かしてほしいです。

堀田…JOCAは2011年の東日本大震災以降、数百人の協力隊経験者を東北に派遣して復旧・復興支援に尽力し、今は宮城県岩沼市などの地方創生に取り組んでいます。自治体との連携事業は、被災地だけでなく、石川県輪島市や鳥取県南部町、広島県安芸太田町などにも広がり、協力隊経験活用の好事例として注目されています。小澤…JOCAが石川県輪島市などで実践してきた「ごちゃまぜ」のまちづくりを、駒ヶ根市長も視察し、感銘を受けました。

堀田…輪島市では、子どももお年寄りも障がいのある人もない人も、さまざまな人が交わる新しいコミュニティづくりに参画し、内閣府の生涯活躍のまち構想の推進事業

に選定されています。

小澤…JOCAの知見は、駒ヶ根市の「立地適正化計画」や「国土利用計画」などにもリンクします。空洞化が進む駒ヶ根市の中心市街地は、JR駒ヶ根駅をはじめ高速バスやタクシーの停留所がある交通の結節点ですが、その市街地を再生させるため、駅周辺に住宅や店オフィスなどを集中させ、多世代が集まる空間づくりを目指しています。同時に、郊外に家を持つ高齢者らが移住者や若者に家を貸し出し、市街地で暮らす「住み替え」を、もっと気軽にできるよう推進しています。

訓練所開設40周年 その歴史とこれから

——JOCA本部移転の影響と、地域の未来の姿とは？

堀田…駒ヶ根に本部移転して1年以上経ちますが、これまで実現できなかったのは大使村まつりの開催ともう一つ、協力隊候補生の若い力をまちづくりに活かす取り組みです。年間280日もの間、駒ヶ根の訓練所で過ごす候補生の座学訓練を、駒ヶ根のまちに出ていく実践型(協力活動)に変えることで、地域の

方との接点を増やしています。

小澤…駒ヶ根市の保育園や学校に通う子どもたちにとって、「協力隊のお兄さん・お姉さん」は世界のことを伝えてくれる身近な存在です。駒ヶ根市では毎年ネパールに中学生を派遣していますが、帰国した彼らの成長を目の当たりにする大人たちにとっても、訓練所がまちにある意味は大きく、連携の機会が増えることで地域の皆さんの意識も変わりつつあります。

堀田…駒ヶ根訓練所は2019年に設立40周年を迎えましたが、創設にあたっては、市や青年会議所など多くの方々の強力なバックアップがあったそうです。かつて訓練所の設立に携わったという方は、今も全力で応援してくれています。また、開発途上国からの研修員受け入れに協力してくれる企業や農家の方もいます。そんな地域の皆さんとより深くかわり合っていくことが、強い地域づくりのカギになると思います。

日本の地方創生のモデルをつくり、いずれその経験を再び海外で活かす好循環を生み出していきたいです。



JICAに期待される「ロールモデル」の役割

独自の地方創生戦略を

政策で明示化されたODAの連携

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は、日本の開発協力を深刻な影響を与えている。国際協力機構(JICA) 海外協力隊は全員帰国した。開発関係者も遠隔での事業実施や国内業務への振り替えを余儀なくされている。しかし、ピンチは最大のチャンスでもある。こうした時だからこそ、「開発協力の知見を生かして、日本国内で何ができるか」を考えていくべきだ。

その答えの一つは「地方創生」だろう。日本の地方が抱える課題は開発途上国のそれと共通することも多く、地方創生を通じて新規事業の開拓に挑む開発コンサルタントも出てきている(28~29ページに詳細)。JICAもここ数年、日本国内における共生社会の構築へ注力する姿勢を見せている。

JICAはもともと、途上国から地方自治体への研修員受け入れ、草の根技術協力事業(地域提案型/地域活性化特別枠)など、地方自治体との連携を通じた途上国開発を促進してきた。2015年の「開発協力大綱」で地方自治体との連携強化が謳われてからは、これらの取り組みはさらに拡大傾向にある。JICA国内事業部次長(国内連携担当)の阿部裕之氏は、「JICAの第一義はあくまで途上国の発展」としつつ、「地方自治

体と協力して途上国の発展に貢献できれば、地方自治体はそこで培った経験・ノウハウを活用して自らの地域の活性化にもつなげられる。そういった視点も持って、地方自治体との協力を強化している」と語る。

こうしたJICAと地方自治体との連携は、19年4月の改正出入国管理法の施行以降、外国人材の受け入れといった日本政府の政策に合わせてより多様化している。20年7月の外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議で改訂された総合的対応策では、地方自治体が実施する共生社会づくりに、協力隊経験者といった国際人材のリクルート(26ページ)や、JICAが全国に配置している国際協力推進員および国内拠点の活動などを通じて、JICAが貢献することが初めて打ち出された。

協力隊の訓練生を地方に派遣

JICAの地方創生における取り組みで要となっているのは、「人」だ。その一つに、地方自治体との人事交流がある(22~23ページ)。現在8名のJICA職員が地方自治体に出向し、ハード・ソフト両面でまちづくりに従事している。人事部人事課の徳田真人氏は、「地方自治体への職員出向の狙いは、JICA職員が持つ社会課題の解決能力といった強みを地方自治

体の業務に生かして、日本国内の課題の解決に貢献していくことと、職員のキャリア開発の機会とすること」と話す。一方で、JICAは地方自治体から現在、11名の出向者を受け入れて、JICAの持つ途上国支援の知見・経験の地方への還元にも努めている。

協力隊については、先述のリクルートのほか、新型コロナの感染拡大を受けて派遣前訓練が延期となっている訓練生を地方創生の現場に派遣する「特別派遣前訓練」が実施されている。訓練生を2~5人の隊に編成し、8月下旬から順次派遣している。派遣先は内閣官房のまち・ひと・しごと創生本部が推進する「生計活躍のまち」づくりに参画する地方自治体の地方創生事業の現場や、島根県海士町などJICAが協力関係にある地方自治体だ。青年海外協力隊事務局次長の作道俊介氏は、「従来の派遣前訓練の中にも訓練所周辺で地域貢献活動を行う『地域実践』のコマがある。これを拡大する形でそれぞれの訓練生の地元地域で地方創生の活動ができるような新たな制度づくりを検討する」と話す。実現できれば、協力隊員のキャリア形成の一助となるだろう。

知見を体系化し、途上国で生かす

個々の事例を見ていくと、確かに成果は出ている。そうは言い

Interview

「言わない、やらない」技術を磨け

(公社)青年海外協力協会(JOCA) 会長 雄谷 良成氏



「拠点」づくりに注力

(公社)青年海外協力協会(JOCA)は、青年海外協力隊(現、海外協力隊)の帰国隊員によって設立された組織だ。協力隊活動で培った精神と経験を生かす国際協力・国際交流事業を国内外で40年以上にわたり展開しており、その一つに地方創生事業がある。

現在、石川県輪島市や広島県安芸太田町などに協力隊経験者を派遣している。安芸太田町を例にとると、彼らが主に取り組んでいるのは、地域の人が集う「拠点」づくりだ。ここはかつて水運で栄えた町であったが、物流の形態が変わったことから、今では見る影もなくなっている。「こうしたまちをどのように活性化したらよいか」を考え、思い付いたのが地域内の人材掘り起こしとそれらの人材が集い、交流できる「拠点」づくりであった。

しかし、この地域には人々が日常的に集える

場がなかった。そこでJOCAは今年8月、町内に「JOCA×3」を設置した。あらゆる人にも集ってもらい、地域が抱える問題に関して意見を交わし、解決に導いていくのだ。人の活動があれば、自ずと消費が生まれて、地域の活性化につながる。この事業をしっかりと軌道に乗せていきたい。

住民に主体性を持たせる

開発途上国と日本の地方が抱える課題は異なるとしても、「地域にどう関わって課題点を理解・分析するか」「地域が持つリソースをいかに活用して解決していくか」という点では、両者に差異はない。むしろ赴任先で感じた人とのつながりや助け合いの精神が、人との交流を大事にする日本の地方部活の活性化で生かされると考えている。そこで得た共生の技術を再び国外の地域おこしに活用することもできよう。

その上では、途上国の地域開発や日本の地

域おこしに携わる協力隊員と協力隊経験者には、「言わない、やらない」技術を磨いてほしい。例えば、協力隊員は赴任地で「自分がこの現場を何とかする」と考えて、何でも自分でやる傾向にある。日本の地域おこしにおいては、地域住民にアイデアを問われて、「こうすべきだ」と解決策を助言してしまう場面は多い。しかし、こうすると主体は地域住民ではなく協力隊員・協力隊経験者になり、必ず失敗する。自分が去った後に事業が継続しないからだ。そうしないためには、できることであっても極力やらず、住民に主体性を持たせること、そして失敗しそうな時には「別のやり方もある」といった形で一步引いた立場から助言することが大事だ。

途上国の地域開発と日本の地方創生の親和性は高い。帰国隊員が活躍できるフィールドは広がっているが、人生100年時代においてはキャリア形成の一つとして、地方創生にも目を向けてくれると大変嬉しい。

つも、地方創生へのさらなる貢献に向け、この場で少し提言したい。

まず、JICAは独自の地方創生戦略を持つべきだ。現状は関連省庁が策定した政策を根拠に地方創生に向けた取り組みが実施されており、独自性が見えにくい。個々で成果を出して良しとするのではなく、「知見をいかに途上国開発へと生かしていくか」までを見越した戦略が必要ではないか。

例えば、地方自治体との人事交流をより積極的に推進しても良いだろう。「少子高齢化」「保健」など課題別のテーマを設定して出向させ、出向者が出向先で得た知見やノウハウを報告書の形でただまとめるだけではなく、JICA内できちんと体系化し、蓄積していくのだ。特に少子高齢化は、アジ

アの中進国などでも深刻化しつつある。あらかじめ先進的な高齢化対策を進める地方へJICA職員を出向させ、その得られた知見やノウハウに全職員がアクセスできるようにすれば、途上国の高齢化問題に取り組む際に有益な参考情報となるのではないか。

加えて、戦略では「多様なアクターを巻き込む視点」も忘れてはならない。地方創生は地方自治体だけでなく、地方企業や市民社会など重要な役割を果たしている。企業とは協働を通じてJICAへの理解を深めてもらい、その中で海外展開に興味を持つところには中小企業・SDGsビジネス支援事業などJICAのスキームを提供して、海外進出を積極支援するとよい。少子高齢化対策においては医療・

介護系の企業・団体の海外進出支援が考えられ、現地で得た経験を日本に還元することもできよう。市民社会には若者だけでなく、高齢者、障害を持つ人、地域に住む外国人など、多様な人たちが含まれる。彼らも巻き込むことによって、「誰も取り残さない」地域づくりを目指すのだ。

JICAの第一義的な使命は途上国の発展であることに変わりはない。しかし、コロナ禍を機に「日本で何ができるか」も改めて考えてもらいたい。熟慮の結果、繰り出された行動は途上国での活動中止を余儀なくされる開発関係者の次なる行動指針にもなるだろう。今こそ、ロールモデルとなり、開発関係者を導いてほしい。

(本誌編集部・福島 勁太郎)

1979年、長野県駒ヶ根市に青年海外協力隊訓練所（以下、訓練所）が開所。これまで同市は訓練所があるまちとして、市の総合計画に訓練所との連携を盛り込み、まちづくりを進めてきた。現市長の杉本幸治氏は「大使村構想」を掲げ、訓練所やそれを支える団体などと連携し、新たなまちづくりを進めている。その取り組みを伺った。



駒ヶ根市長 杉本 幸治氏

長野県庁にて長野オリンピックボランティア課長、教育次長などを歴任し、2008年より現職。現在、3期目。地方創生事業にも力を入れ、(株)東洋経済新報社が発表する「住みよさランキング2019」では駒ヶ根市が全国10位にランクインした。

駒ヶ根市長に聞く 大使村構想の実現へ さらなる連携を

協力隊が市民の国際性を育む

訓練所の開所はその当時、東京にあった訓練所の代わりとして、国際協力事業団（現：国際協力機構（JICA））が、新たな訓練所の候補地を探しているとのことで、市が手を挙げたのがきっかけとなっています。ちょうど中央自動車道の開通など東京からのアクセスも良くなったときで、駒ヶ根市が新たな訓練所の地に選ばれました。開所当初は市もJICAも初めてのことでしたので、どう連携するかなど大変だったと聞いていますが、青年会議所（JC）の方々が訓練所と市民とのパイプ役として尽力してくださり、現在、訓練所があるまちとして定着しています。今もなおJCの方々、さらには駒ヶ

根協力隊を育てる会、トカルパのひかり、ネパール交流市民の会など、多くの関係団体の方に協力をいただいております。そのおかげで、市民と訓練所としてJICA海外協力隊の訓練生との交流が生まれ、子どもたちをはじめ市民の国際性も育まれています。市としても1995年からは中学生のネパール派遣プログラムを開始し、海外に飛び立ったJICA海外協力隊員と触れ合うなどして、子どもたち自ら国際感覚を身につけてもらっています。また、ネパールとの長きにわたる交流から、2001年には同国ボカラ市と国際協力友好都市協定を締結し、社会課題の解決にも携わるようになりました。2015年からは駒ヶ根市の市民団体がJICA

草の根技術協力事業を活用し、2012年にボカラ市で開院した母子友好病院において、安心・安全な出産のための母子保健改善事業に取り組んでいます。今では現地の人々から「コマガネホスピタル」の愛称で親しまれています。

訓練所があるまちとしての強み

行政としては1986年の第2次総合計画の中に「協力隊を生かしたまちづくり」を掲げて以来、現在の第4次総合計画（～2023年）に至るまで訓練所との連携を生かしたまちづくりに取り組んでいます。今は、特に世界各国のさまざまな魅力的な文化を駒ヶ根から発信する「大使村構想」を掲げ、国際色豊かな新たなまちづくりに注力しています。

この構想の実現へ大きな一歩になったのは、昨年、本部を駒ヶ根市に移転した青年海外協力協会（JOCA）と立ち上げた「駒ヶ根大使村プロジェクト」です。パートナーのJOCAは青年海外協力隊の経験者を中心とする組織で、訓練所の業務もJICAから受託しているなど、駒ヶ根市とは縁が深いのです。本プロジェクトでは、JICAとつながりがある80カ国の大使館とのネットワークを形成し、文化、経済などあらゆる交流につなげる第一歩として、昨年6月に第1回「こまがね大使村まつり」を開催しました。3カ国の駐日大使を含む9カ国の大使館の方々に参加してくださり、訓練所からも訓練生が運営に協力してくれていました。今年も6月そして10月に開催し

ます。また、JOCAが全国数カ所ですべての自治体と展開している「生涯活躍のまち」事業があります。高齢者、若者、障がい者、外国人などあらゆる人が“ごちゃまぜ”になって関わり合いを進める地方創生事業に感銘して、駒ヶ根で共に事業に取り組んでいます。駒ヶ根市はこの“ごちゃまぜ”の中に訓練所があるのが特徴です。JICAの訓練活動の一つに、昨年から始まった「協力活動（地域実践）」という訓練があります。市内のさまざまな団体と社会課題の解決につい



今年6月に駒ヶ根市で開催された「こまがね大使村まつり」

と一緒に考えていく訓練で、市民の方々からも、訓練生から新たなアイデアが次々に出てきて、とても刺激になっていると伺っています。今後も駒ヶ根訓練所をはじめ多くの方と連携し、誰もが住みやすく活躍できる国際色豊かなまちにしていきたいと思っています。

Column

“ごちゃまぜ”の発想を駒ヶ根で

（公社）青年海外協力協会（JOCA）事務局長 堀田 直揮氏



JOCAは、青年海外協力隊で培ってきた行動力や技術力、精神力を幅広く社会に還元するため、国際協力事業だけでなく、日本の地方創生にも積極的に取り組んでいます。「地域を大事にし、地域と共に活動を行う」という考えの下、昨年、「原点回帰」をテーマに掲げ、協力隊隊員が派遣前訓練を受け、まさに協力隊としての出発の地である駒ヶ根市へ本部を移転しました。

移転後には同市が掲げる「大使村構想」の実現のため市と連携し「駒ヶ根大使村プ

ロジェクト」を発足。一過性の国際交流事業ではなく、日常的に市民の方が世界のことを考える機会の創出を目指しています。この「日常的」という点に関しては、高齢者も子どもも若者も、障がいのある人もない人も、国籍も関係なく皆が“ごちゃまぜ”になって関わり合うという新しいコミュニティ形成に力を入れています。現在、駒ヶ根駅すぐにある市民活動支援センター「ばとな」をリニューアルし、JOCAの本部事務局としてごちゃまぜの場として活用させてもらっています。

中・高校生たちが勉強していたり、主婦の方々がワークショップをしていたり、訓練生が遊びに来たりなど、あらゆる方々が、同じ場所に集まり自然とつながりができています。杉本市長もマイカップを置いており、コーヒーを飲みまわっています。今後も「大使村構想」の実現に向けて、訓練所という他の地域にはない特徴を生かし、市としてJICAとの連携を強め、訓練生と駒ヶ根市民をつなげる機会を増やす取り組みを進めていきます。



一般社団法人 協力隊を育てる会



「小さなハートプロジェクト」で支援したケニアの児童保護施設

団体情報

設立：1976年
事務局：東京都新宿区
会員：個人526人、法人35社、団体108
事業分野：協力隊への支援活動
協力隊に関する広報・啓発、
視察ツアーの企画など

住所：〒162-0845
東京都新宿区市谷本村町3-18
エムズビル4階
代表者：会長 山本保博
Tel：03-6265-3982
Mail：main@sojocv.or.jp



公益社団法人 青年海外協力協会 (JOCA)



長野県駒ヶ根市の新事務局で勤務する2018年度入社の新卒職員

団体情報

設立：1983年
従業員：350人
本部事務局：長野県駒ヶ根市
事業分野：
JICA海外協力隊事業支援、国内協力活動、
海外協力活動、地方創生事業、
災害時の支援活動、国際交流・研修受入事業、
JICA国際協力中学生・
高校生エッセイコンテスト事業

住所：〒399-4112
長野県駒ヶ根市中央16-7
代表者：会長 雄谷良成
Tel：0265-98-0102



地域社会と共に事業を進める

公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）は青年海外協力隊で培われた行動力や技術力、精神力を、地球規模の課題や日本の地域社会が直面する課題解決に活用するため、1983年の発足以来、国内外で幅広い事業を展開してきた。職員の多くが協力隊経験者だ。

今年度は「原点回帰」をテーマに掲げ、JOCAが大切にしてきた「地域を大事にし、地域と共に活動を行う」という考えの下、さまざまな改革を進めている。その一つが本部の移転だ。今年3月、東京にあった本部を、協力隊員が派遣前訓練を受け、隊員としての活動をスタートする長野県駒ヶ根市に移転。その他の地方支部も地域の商店街内など、より住民に近い場所にオフィスを移転し、地域住民が自由に使えるコミュニティスペースを設置する。

採用においては、青年海外協力隊の帰国隊員が主な対象だったが、最近では新卒採用にも力を入れ、組織内での人材育成を強化している。そうした施策の一つが青年海外協力隊への現職参加だ。新卒採用者は国際協力に関する知識を身に付けた後、協会に所属したまま青年海外協力隊に参加。開発途上国での活動を経て、帰国後はその経験を協会事業に生かす仕組みだ。働きながら国際協力のキャリア形成も実現できるのが魅力となる。

青年海外協力隊を民間の立場で支える

協力隊を育てる会（以下、育てる会）は、民間の立場で一般市民に広く青年海外協力隊事業への理解を求め、協力隊事業に対する社会全体での支援の輪を広げていくことを目的として、1976年4月に発足した外務省の認可団体だ。

主な事業は、①協力隊に参加しやすい社会環境の整備、②現役の協力隊と元協力隊員の活動支援、③協力隊事業の広報——の三つ。全国47都道府県と2政令指定都市に組織された育てる会が、地元企業や大学などの教育機関、自治体などに加え、青年海外協力協会、国際協力機構（JICA）国内機関といった関係組織と連携し、派遣隊員の壮行会や帰国隊員の報告会、国際理解の集いなど、地域性を生かした独自の活動を展開している。

こうした活動の根底には、

「協力隊に参加しやすく、その経験を地域社会に還元しやすい社会をつくる」という理念がある。育てる会は企業や自治体などに働きかけ、職場に籍を置いたまま協力隊に参加できる「現職参加」の環境づくりや、協力隊経験者の採用促進にも尽力している。

一般市民を対象とした活動として、協力隊員の活動報告会や、途上国での隊員の活動を視察するスタディーツアーも実施している。このツアーに参加すると、個人旅行ではなかなか訪れる機会がない途上国の遠隔地の活動現場で隊員と交流し、ボランティア活動を体感できる。

さらに、募金という形で協力隊員の活動を支援できる「小さなハートプロジェクト」も行っている。興味のある方は育てる会ウェブサイト参照のこと。